



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社の経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,400	1.2	3,100	△30.0	2,635	△30.6	1,295	△32.5
23年3月期	61,637	△20.2	4,428	△14.9	3,797	△14.8	1,917	△4.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,389百万円 (△11.8%) 23年3月期 1,574百万円 (△22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.84	—	4.6	3.0	5.0
23年3月期	44.18	—	7.1	4.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,397	28,304	31.3	651.99
23年3月期	83,393	27,522	33.0	633.97

(参考) 自己資本 24年3月期 28,298百万円 23年3月期 27,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6,475	19	1,950	11,161
23年3月期	4,788	△752	△8,606	15,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	31.7	2.2
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	607	46.9	2.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		53.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△9.1	1,000	△67.1	790	△71.8	350	△78.5	8.06
通期	63,000	1.0	2,000	△35.5	1,500	△43.1	900	△30.5	20.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	44,607,457株	23年3月期	44,607,457株
24年3月期	1,203,577株	23年3月期	1,203,432株
24年3月期	43,403,959株	23年3月期	43,406,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,400	△3.7	1,193	△54.7	1,599	△44.3	891	△47.6
23年3月期	48,189	△11.0	2,635	△3.4	2,873	21.5	1,702	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.53	—
23年3月期	39.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	76,233		25,233		33.1	581.38		
23年3月期	64,858		24,855		38.3	572.66		

(参考) 自己資本 24年3月期 25,233百万円 23年3月期 24,855百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
< 補足資料 >	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後のインフラの復旧整備や各種政策の効果などを背景に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や原油価格の高騰などへの懸念もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

建設業界におきましても、分譲マンションをはじめ民間住宅建設を中心に回復基調が見られたものの民間設備投資は総じて低水準で推移し、依然厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ真の実需を見極め、その実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保を目指してまいりました。

耐震補強分野におきましては、ピタコラム事業は今後耐震化に対する需要の高まりが見込まれる集合住宅や民間建築物における診断業務や設計、耐震化工事の実績が増えてまいりましたが、これまで優先的に進められてきた学校施設の耐震化がピークアウトしつつあることから、受注高、売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。また、木質系戸建住宅向けのウッドピタ事業では、現場見学会や耐震補強セミナー・相談会を通じて被災エリアで実証されたウッドピタの「確実な耐震性能」の認知に注力することで、受注実績を伸ばすとともに今後の事業規模拡大に向けた情報量の確保に努めてまいりました。

一方、兼業事業では、分譲マンションが物件供給の端境期にあった前期に対し、当期は名古屋市内の大型物件や首都圏の駅至近物件などを中心に、販売戸数を大幅に伸ばしたことから、前期売上高を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は50,728百万円（前期比11.9%減）、売上高は62,400百万円（前期比1.2%増）、当期純利益は1,295百万円（前期比32.5%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	20,059百万円	△16.2%
		一般建築工事	16,063百万円	△21.9%
		建築工事計	36,123百万円	△18.8%
	土木工事	14,605百万円	11.8%	
計		50,728百万円	△11.9%	

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	耐震補強工事	16,892百万円	△28.5%
		一般建築工事	17,885百万円	34.6%
		建築工事計	34,777百万円	△5.7%
	土木工事	13,384百万円	△9.1%	
	小計	48,161百万円	△6.7%	
兼業事業		14,238百万円	42.1%	
計		62,400百万円	1.2%	

(建設事業)

建築工事におきましては、一般建築工事の分野で民間設備投資の回復の遅れにより受注高は前期実績を下回りましたが、分譲マンション等の前期繰越工事の施工が順調に進んだことから売上高は前期実績を上回りました。一方、耐震補強工事の分野では第三次補正予算による学校耐震補強工事の発注時期の遅れによる影響などから、受注高及び売上高ともに前期を下回りました。

この結果建築工事全体では、受注高が36,123百万円（前期比18.8%減）、売上高は34,777百万円（前期比5.7%減）となりました。

また、土木工事におきましては、民間の軌道工事や土木工事に注力した結果、受注高は14,605百万円（前期比11.8%増）、売上高は13,384百万円（前期比9.1%減）となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業におきまして、前期に比べ大幅に販売戸数を伸ばしたことから、兼業事業の売上高は14,238百万円（前期比42.1%増）と大幅に増加しました。

利益につきましては、建設事業では耐震補強工事の売上が前期を下回ったことにより、完成工事総利益は8,730百万円（前期比24.8%減）となりました。兼業事業におきましては分譲マンションの販売増加による増収効果などにより兼業事業総利益が3,454百万円（前期比62.7%増）と大幅に増加しましたが、建設事業における利益の減少をカバーするまでには至らず、売上総利益は12,184百万円（前期比11.3%減）と前期実績を下回ることとなりました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は3,100百万円（前期比30.0%減）、経常利益は2,635百万円（前期比30.6%減）、当期純利益は1,295百万円（前期比32.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、17ページをご覧ください。

次期の業績の見通し

当社グループの次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

建設事業のうち建築部門では、ピタコラム事業において学校施設の耐震化のピークアウトを見据え進めてきた公営住宅やマンションをはじめとする民間建築物への移行期に当たることから、当期を下回るものと予想しております。一方でウッドピタ事業では、中部圏に加え首都圏も重点エリアとし、交通利便性の良い会場で「耐震補強セミナー・個別相談会」を定期的を開催することで集客数が大幅に増えていることから、受注の拡大を見込んでおります。

また土木部門では、これまで全国で販促活動を展開し、着実に実績を伸ばしている土木分野の差別化商品である補強土壁工法「パンウォール」に、盛土補強土壁工法「フィルウォール」と液状化対策にも有効な新しい地盤改良工法「ハイブリッドソイルミキサー」を加え、販促体制の強化と効率化を図ることで、復興需要の取り込みをはじめ売上高の増加を見込んでおります。

また、分譲マンション事業では、立地特性と実需を捉えた商品企画が好評な大型物件等が売上に上がってくることから、販売戸数の増加を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高63,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は90,397百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,003百万円の増加となりました。これは主に民間建築工事の施工進捗に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

負債の残高は62,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,221百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産取得の為、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は28,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ781百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11,161百万円（前年同期比4,505百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6,475百万円（前年同期は4,788百万円の資金獲得）となりました。これは主に民間建築工事の施工進捗に伴い売上債権が増加したこと及び不動産開発に伴い販売用不動産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、19百万円（前年同期は752百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,950百万円（前年同期は8,606百万円の資金の使用）となりました。これは主に販売用不動産取得の為、短期借入金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	26.6	23.0	29.1	33.0	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	21.1	25.6	24.3	20.7
債務償還年数 (年)	—	—	4.4	7.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.1	8.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成24年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら企業価値の向上に努めてまいります。企業収益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。この方針に従い、平成24年3月期の期末配当は1株当たり普通配当7円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき7円とあわせまして、年間配当金は1株につき14円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり11円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(建築セグメント)

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業、(株)テクノサポートが建設用仮設資機材の賃貸・販売を行っております。当社は(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。また、当社独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を(株)ピタコラムと(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

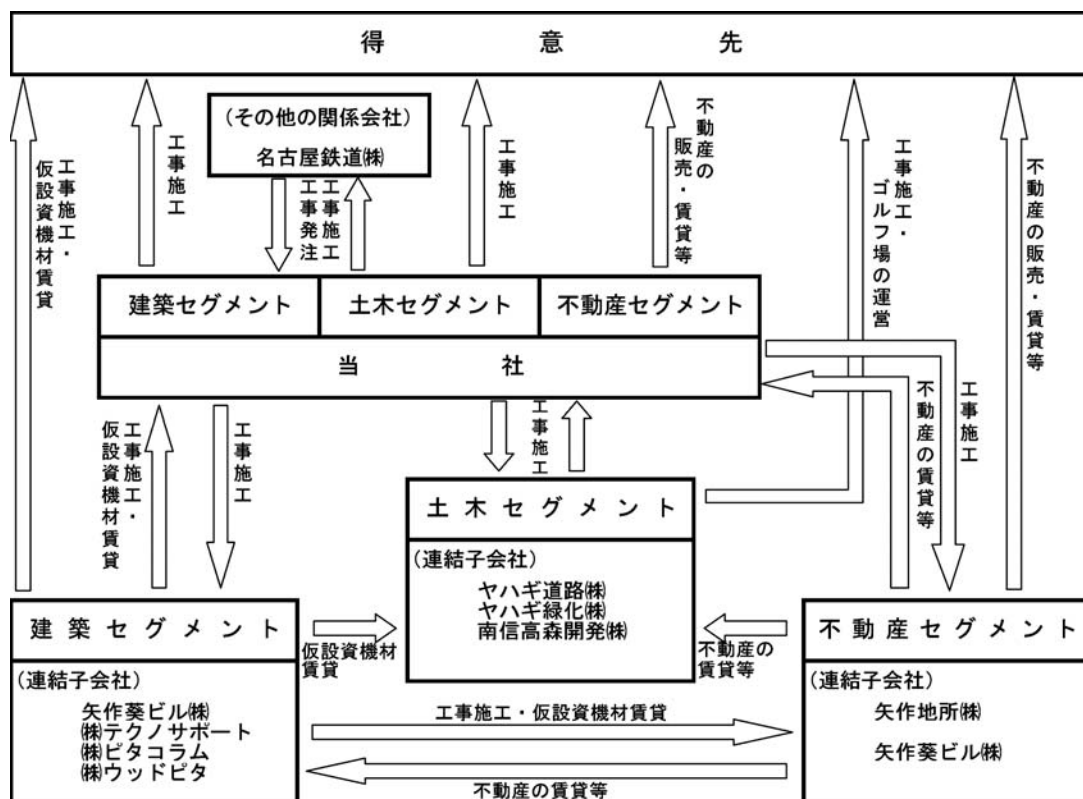
(土木セグメント)

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株) (コース名：高森カントリークラブ) は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

(不動産セグメント)

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理、並びにリ・バース (中古マンション再生・販売) 事業を行っております。当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しており、社宅建物を賃借しております。また、当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ウッドピタは、矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



なお、平成24年4月1日付でリ・バース事業を矢作葵ビル(株)から矢作地所(株)へ、パンウォール事業をヤハギ緑化(株)から(株)テクノサポートへ、それぞれ譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)(2)につきましては平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yahagi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興の本格化により、公共投資をはじめとした復興需要の増加が景気を下支えする一方で、民間設備投資は低水準で推移することが予測され、資材や労務費高騰の懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループはマーケットの本質を捉えた分析によって、多様な価値観の根底にある実需要を把握し、それに応える独自の商品やサービスの開発・販売促進を実施してまいります。その中で仮説と検証を徹底的に繰り返し、差別化事業に経営資源を集中させていくことで厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

耐震補強分野のピタコラム事業におきましては、学校施設の耐震化のピークアウトを見据え進めてきた公営住宅やマンションをはじめとする民間建築物の耐震化事業について、さらに注力してまいります。またウッドピタ事業では、参加しやすいセミナーを定期的で開催することで集客数を増やすとともに、相談会において顧客が個々に抱える様々な課題の解決を図るなど、顧客の立場に立った販促手法を展開し、耐震診断から受注に至る移行率の向上を図ることで、事業規模の拡大に繋げてまいります。

分譲マンション事業におきましては、用地取得から設計施工、販売、管理に至るグループ一貫体制の強みを活かしながら、物件毎の特性を捉えた明確なコンセプトをもって、実需要に的確に応える商品企画と価格設定を徹底し、持続的な成長を図ってまいります。

また土木分野におきましては、震災復興をはじめ安全で安心な社会資本整備に貢献すべく、防災・減災機能を有し施工スピード・コスト性にも優れた補強土壁工法である「パンウォール」ならびに「フィルウォール」、液状化対策にも有効な新しい地盤改良工法「ハイブリッドソイルミキサー」など、当社独自の差別化工法の採用拡大を図ってまいります。

一方で、経営環境の急激な変化に伴いリスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取組み、リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,482	11,747
受取手形・完成工事未収入金等	12,946	18,784
未成工事支出金	1,572	3,980
販売用不動産	18,201	20,805
商品及び製品	16	17
材料貯蔵品	223	284
繰延税金資産	454	358
その他	788	1,830
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	50,641	57,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,434	20,082
機械、運搬具及び工具器具備品	2,360	2,490
土地	15,709	15,717
リース資産	37	37
建設仮勘定	25	—
減価償却累計額	△10,653	△11,347
有形固定資産合計	26,914	26,980
無形固定資産		
投資その他の資産	302	331
投資有価証券	2,233	2,248
繰延税金資産	1,332	1,123
その他	2,783	2,083
貸倒引当金	△910	△205
投資その他の資産合計	5,439	5,250
固定資産合計	32,657	32,563
繰延資産		
社債発行費	94	69
繰延資産合計	94	69
資産合計	83,393	90,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,687	13,214
短期借入金	13,829	19,372
1年内償還予定の社債	140	1,140
未払法人税等	1,017	224
未成工事受入金	1,432	1,317
完成工事補償引当金	136	179
工事損失引当金	23	17
役員賞与引当金	74	45
その他	1,830	1,848
流動負債合計	27,172	37,359
固定負債		
社債	5,420	4,280
長期借入金	15,606	12,771
退職給付引当金	2,626	2,783
役員退職慰労引当金	635	690
資産除去債務	57	77
再評価に係る繰延税金負債	345	300
その他	4,007	3,828
固定負債合計	28,698	24,732
負債合計	55,870	62,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,470	21,157
自己株式	△575	△575
株主資本合計	33,947	34,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	293
土地再評価差額金	△6,674	△6,629
その他の包括利益累計額合計	△6,430	△6,335
少数株主持分	5	5
純資産合計	27,522	28,304
負債純資産合計	83,393	90,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,615	48,161
兼業事業売上高	10,022	14,238
売上高合計	61,637	62,400
売上原価		
完成工事原価	40,003	39,431
兼業事業売上原価	7,899	10,784
売上原価合計	47,903	50,215
売上総利益		
完成工事総利益	11,611	8,730
兼業事業総利益	2,123	3,454
売上総利益合計	13,734	12,184
販売費及び一般管理費	9,306	9,084
営業利益	4,428	3,100
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	35	36
その他	86	104
営業外収益合計	134	148
営業外費用		
支払利息	559	508
その他	205	104
営業外費用合計	764	612
経常利益	3,797	2,635
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	26	—
訴訟損失引当金戻入額	49	—
その他	15	—
特別利益合計	91	2
特別損失		
投資有価証券評価損	122	—
固定資産除却損	8	11
ゴルフ会員権評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	2	0
特別損失合計	168	13
税金等調整前当期純利益	3,720	2,625
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,063
法人税等調整額	△43	266
法人税等合計	1,803	1,330
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	1,917	1,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	50
土地再評価差額金	△281	44
その他の包括利益合計	△343	94
包括利益	1,574	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574	1,389
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,808	6,808
当期末残高	6,808	6,808
資本剰余金		
当期首残高	7,244	7,244
当期末残高	7,244	7,244
利益剰余金		
当期首残高	19,160	20,470
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△607
当期純利益	1,917	1,295
当期変動額合計	1,309	687
当期末残高	20,470	21,157
自己株式		
当期首残高	△573	△575
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△575	△575
株主資本合計		
当期首残高	32,639	33,947
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△607
当期純利益	1,917	1,295
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,307	687
当期末残高	33,947	34,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	305	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	50
当期変動額合計	△62	50
当期末残高	243	293
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,393	△6,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	44
当期変動額合計	△281	44
当期末残高	△6,674	△6,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,087	△6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	94
当期変動額合計	△343	94
当期末残高	△6,430	△6,335
少数株主持分		
当期首残高	77	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△0
当期変動額合計	△71	△0
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	26,630	27,522
当期変動額		
剰余金の配当	△607	△607
当期純利益	1,917	1,295
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	94
当期変動額合計	892	781
当期末残高	27,522	28,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,720	2,625
減価償却費	802	825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	418	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△29
受取利息及び受取配当金	△47	△43
支払利息	559	508
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	8
投資有価証券評価損益(△は益)	122	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,842	△5,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,085	△5,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△496	4,527
未成工事受入金の増減額(△は減少)	119	△115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△455	△179
負ののれん発生益	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	△112	△902
小計	7,408	△4,171
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△551	△500
法人税等の支払額	△2,114	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	△6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△248	229
有形及び無形固定資産の取得による支出	△479	△298
子会社株式の取得による支出	△64	—
その他	40	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650	7,950
短期借入金の返済による支出	△9,853	△2,796
長期借入れによる収入	7,130	4,800
長期借入金の返済による支出	△7,774	△7,247
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△0
社債の償還による支出	△140	△140
配当金の支払額	△607	△607
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,606	1,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,570	△4,505
現金及び現金同等物の期首残高	20,237	15,667
現金及び現金同等物の期末残高	15,667	11,161

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>販売用不動産 個別法</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は18,044百万円であります。(当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。)</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例(平成23年名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日に交付され、平成24年4月1日以後に終了する連結会計年度から法人市民税率の引下げが行われることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101百万円減少し、法人税等調整額が124百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債は44百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>従来は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、適格退職年金制度を企業年金基金制度へ移行することにつきまして、平成23年9月1日付にて周知を行い、同年10月1日付にて実施すると同時に、企業年金基金制度の給付利率引下げも行っております。また、この移行に伴い、その給付債務につきましては、新設した第二退職一時金制度へ移行しており、これらの退職給付制度間の移行については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行前後の制度を一体のものとして会計処理しております。</p> <p>当連結会計年度でのこれら退職給付制度間の移行に伴い、退職給付債務は153百万円減少しており、当該過去勤務債務は、当連結会計年度において一括処理を行い、退職給付費用から控除しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	44百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	44
税効果額	△5
その他有価証券評価差額金	50
土地再評価差額金:	
税効果額	44
その他の包括利益合計	94

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	36,786	15,385	9,465	61,637	—	61,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,904	—	375	5,279	△5,279	—
計	41,691	15,385	9,840	66,917	△5,279	61,637
セグメント利益	6,126	1,112	327	7,566	△3,138	4,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,956百万円及びセグメント間取引消去△264百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	34,936	13,769	13,694	62,400	—	62,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,416	40	407	6,864	△6,864	—
計	41,353	13,809	14,101	69,265	△6,864	62,400
セグメント利益	4,167	869	916	5,953	△2,853	3,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,723百万円及びセグメント間取引消去△130百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	633.97円	1株当たり純資産額	651.99円
1株当たり当期純利益金額	44.18円	1株当たり当期純利益金額	29.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,522	28,304
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち少数株主持分)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,516	28,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,404	43,403

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,917	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,917	1,295
期中平均株式数(千株)	43,406	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<補足資料>

連結決算ハイライト

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（％））

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月 予想
売上高	77,825 (△4.1)	84,409 (8.5)	77,260 (△8.5)	61,637 (△20.2)	62,400 (1.2)	63,000 (1.0)
営業利益	4,049 (31.7)	6,013 (48.5)	5,203 (△13.5)	4,428 (△14.9)	3,100 (△30.0)	2,000 (△35.5)
経常利益	3,716 (8.6)	5,569 (49.9)	4,455 (△20.0)	3,797 (△14.8)	2,635 (△30.6)	1,500 (△43.1)
当期純利益	2,249 (11.7)	2,420 (7.6)	2,016 (△16.7)	1,917 (△4.9)	1,295 (△32.5)	900 (△30.5)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 平成3年3月期

過去最高値

売上高 平成9年3月期 98,567百万円

営業利益 平成6年3月期 6,369百万円

経常利益 平成21年3月期 5,569百万円

当期純利益 平成6年3月期 2,583百万円

2. 事業別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
建設事業	66,816	69,370	55,847	51,615	48,161
（うち耐震補強事業）	(10,482)	(13,567)	(20,136)	(23,611)	(16,892)
兼業事業	11,008	15,038	21,413	10,022	14,238

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、開発事業	11,354
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	リフォーム事業、マンション・ビル経営・管理業、リ・パース(中古マンション再生・販売)事業、損害保険代理業	3,147
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ事業、緑化事業、パンウォール(補強土壁工法)事業	3,270
(株)テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル業、建設事業、サイン事業	1,429
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、アスファルト合材製造販売、リサイクル事業	3,738
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業	1,131
(株)ウッドピタ	名古屋市 東区	100	3月	ウッドピタ(木質系戸建住宅耐震補強工法)事業	2,297
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営事業(高森カントリークラブ)	352

(注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタの7社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。

2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

なお、平成24年4月1日付でリ・パース事業を矢作葵ビル(株)から矢作地所(株)へ、パンウォール事業をヤハギ緑化(株)から(株)テクノサポートへ、それぞれ譲渡しております。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	3	214	210	—
		民間	44,485	35,908	△8,576	△19.3
		計	44,489	36,123	△8,365	△18.8
	土木	官庁	3,362	3,254	△108	△3.2
		民間	9,701	11,351	1,650	17.0
		計	13,064	14,605	1,541	11.8
		官庁	3,366	3,468	102	3.0
		民間	54,187	47,260	△6,926	△12.8
		合計	57,553	50,728	△6,824	△11.9

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	3	214	210	—
		民間	36,894	34,563	△2,331	△6.3
		計	36,898	34,777	△2,120	△5.7
	土木	官庁	3,734	2,893	△840	△22.5
		民間	10,982	10,490	△491	△4.5
		計	14,716	13,384	△1,332	△9.1
		官庁	3,738	3,108	△630	△16.9
		民間	47,876	45,053	△2,823	△5.9
		小計	51,615	48,161	△3,453	△6.7
		兼業	10,022	14,238	4,216	42.1
	合計	61,637	62,400	762	1.2	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較増減	
				金額	率 (%)
工事	建築工事	38,481	39,827	1,345	3.5
	土木工事	7,046	8,268	1,221	17.3
	合計	45,528	48,095	2,567	5.6